

令和 7 年度

業務実績に関する報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

公立大学法人三条市立大学

目次

第 1	令和 7 年度年度計画の実施状況	1
第 2	年度計画項目別自己評価	2
第 3	中期計画成果指標の達成状況	9

第1 令和7年度年度計画の実施状況

1 評価基準

評点	定義
A評価	目標以上の成果につながったもの
B評価	概ね目標どおりの成果
C評価	目標に達しなかったもの

2 項目別自己評価概要

No.	区分	計画数	自己評価		
			A	B	C
教育研究等の質の向上に関する事項		30	11	19	0
1	教育に関する目標を達成するための措置	21	7	14	0
2	研究に関する目標を達成するための措置	4	1	3	0
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	3	2	1	0
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	2	1	1	0
業務運営の改善及び効率化に関する事項		6	1	5	0
1	運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	2	0	2	0
2	教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
3	人事の適正化に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
4	事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置	2	1	1	0
財務内容の改善に関する事項		8	2	6	0
1	自己収入の確保に関する目標を達成するための措置	5	2	3	0
2	経費の節減に関する目標を達成するための措置	2	0	2	0
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項		2	0	2	0
1	自己点検・評価に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
2	情報公開の推進に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
その他業務運営に関する事項		8	0	8	0
1	施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
2	安全管理に関する目標を達成するための措置	6	0	6	0
3	法令順守等に関する目標を達成するための措置	1	0	1	0
合 計		54	14	40	0
比 率			25.9%	74.1%	0.0%

第2 年度計画項目別自己評価

○教育研究等の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 専門教育の充実

ア 複合的な領域の教育

評価の区分	
A評価	目標以上の成果につながったもの
B評価	概ね目標どおりの成果
C評価	目標に達しなかったもの

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
基礎数理科目を土台とした基礎から応用、発展までの工学系科目だけでなく、経営や技術のマネジメント系科目により、ものづくりの複合的な領域の原理・方法論について系統立てた教育を行う。 さらに、複合的な領域の知識や技術の活用事例について、学内実習や学外実習で、実践を通じて学ぶ教育を実施する。	・時代の変化や産業界等のニーズを反映した授業科目の設置と、開設後の状況確認と課題点の抽出、改善を行う。	B	・時代の変化や産業界のニーズを捉え、データサイエンス、デザイン思考、メカトロニクスに関する新規科目を開講した。 ・教務委員会において、授業評価アンケートを通じて、学生の理解度や満足度を確認した。授業を担当する教員と連携して各授業科目の課題点を明らかにし、令和8年度からの改善を促した。	AA
	・DP 達成度調査や授業評価アンケート等を継続的に実施し、結果の分析と共有によって教育の質の向上を図る。	B	令和6年度のDP達成度調査結果を分析し、各学年のオリエンテーション等におけるDPの周知徹底および授業評価アンケート結果に基づき、教員が実施する授業の改善に関する事項を学生へフィードバックする仕組みを構築し、教育の質の向上を図った。	AA
	・「数学」「物理」のプレイスメントテストを継続的に実施し、結果を分析して初年次教育の改善に活用する。	B	・プレイスメントテストを継続して実施し、過去のデータの傾向も踏まえて分析を行った。 ・その結果、初年次教育の進捗度を向上させるには、数学科目を中心としてWeb教材と開講する授業科目との紐づけが有効と判断し、改善に必要な準備を行った。	AA
	・コンテンツ（Web 教材）を継続的に活用して、リメディアル教育の充実を図る。	B	・継続してWeb教材を導入し、利用者の理解度、利用度等のデータを収集・分析を行った。 ・分析結果を基に、大学での学習に対応できる基礎的な学力を身につけさせるための改善を行い、リメディアル教育の充実を図った。	AA
	・産学連携実習Ⅰ、Ⅱを通じて、学内で学んだ技術やその活用方法等を現場で実践し学修するとともに、実習先企業と共同して研究を希望する学生への支援を行う。	B	・産学連携実習Ⅰ、Ⅱで延べ167社（参加学生Ⅰ：91名、Ⅱ：86名）の企業の協力を得て学生が大学で学んだ知識・技術を基に、実社会で学修した。 ・実習新規開拓企業に実習Ⅱの報告会の案内を積極的に行った。 ・実習先企業と共同して研究を希望する学生には、POCリサーチ研究を選択肢として情報を提供した。	AA

イ 産学連携実習の充実

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
基本理念に沿った教育の実現に向け、的確に産学連携実習を実施できる体制を構築する。 また、受入企業の拡充や実習内容の不断の見直しを行う。	・学生の選択肢の拡大に向け、不足している業種・分野を考慮しながら実習Ⅰ、実習Ⅱの受入企業の拡充を図る。	A	・令和8年3月末現在、産学連携実習協定締結企業数は194社となり、前年度から31社増加した。 ・学生の選択肢の拡大のため、IT・システム系分野の新規企業開拓を目的として、横浜・東京にて産学連携実習受入企業拡大のための説明会を実施した。参加した企業のうち、3社と実習受入れに関する協定を締結した。 ・産学連携実習プログラスマネージャー、地域連携コーディネーターと連携し、既存受入企業との継続的なリレーション構築や、実習の学内実務担当を担うAAUnitとの情報共有を進め、既存受入れ企業の満足度向上に努めた。	RACC
	・これまでの実習状況を検証した上で課題を整理し、より充実した実習内容となるよう改善を図る。	A	・企業と学生の負担を減らすための工夫（帳票の見直し、提出時期等）を行った。 ・令和7年度の状況を検証し、令和8年度に学生を受け入れる企業と学生のマッチングに関するスケジュールを改善するための調整を行った。 ・産学連携実習プログラスマネージャーを採用し、企業のニーズ発掘や本学との関係性の維持・向上を図った。 ・産学連携実習の取組みが、第8回学生が選ぶキャリアデザインプログラムアワードにおいて文部科学大臣賞を受賞するなど、全国的にも客観的で高い評価を得ている。	AA

ウ 時代の変化への柔軟な対応

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学運営会議における外部有識者への調査等により、時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映する。	・外部有識者へのヒアリングや外部団体への訪問等により情報を収集し、教育課程や学術研究へ反映させる。	B	・産学連携実習受入企業に対してアンケートを継続的に実施して情報収集し、時代の変化や産業界のニーズに対応する授業科目を新設した。	AA
	・学生の英語能力を客観的に評価し、グローバル社会で必要となる言語スキルを身に付けるため、各学年において TOEIC テストを実施する。	A	・学生の英語レベルを向上させることを目的として、各学年においてTOEICを実施した。その結果を分析し、授業の充実を図るため英語教育をを専門とする外国人教員を専任教員として雇用し、プロジェクトベースの学習を実施した。 ・海外の提携校の学生と本学の学生とのオンライン交流会を実施した。	AA

(2) 入学者の確保

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
志願者の増加に向け、計画的かつ積極的な広報活動を行い、認知度向上と進学意欲の高揚を図る。 また、アドミッション・ポリシーに基づき入学者選抜を行い、入学者を確保する。	・ものづくりへの高い関心を持ち、学習意欲旺盛な入学者を確保するため、総合型選抜を実施する。	B	・今年度初めて導入した総合型選抜では、学習意欲旺盛な受験生が出願し実質倍率が3.0倍となり、本選抜への高い関心と求める人物像の確保に関する有効性を確認することができた。	ADM
	・多様な学生を確保するため、2・3年次編入学選抜を実施する。	B	・今年度初めて編入学選抜を導入したが出願はなかった。次年度実施に向けて、対象年次や募集時期の検討を行った。	ADM
	・入試制度に関して、実施結果等による分析に基づき検証を行い、入学者選抜方法等を必要に応じて見直す。	B	・過年度に実施した入試結果や他大学の状況等を確認し、入試制度等に関して分析・検証を行った。	ADM
	・2025-2026 の大学案内は、さらにイノベティブなデザイン、表現、企画となるべく改良を続け、一般的な大学案内とは一線を画すクリエイティブとなるよう、工夫を凝らす。	A	2025-2026大学案内は更に洗練されたデザインや企画を盛り込み、インパクトある写真も適切に配置した。その結果、読み物としてより読みごたえもある制作物となり、高校訪問等で多くの高等学校教諭から高い評価を得た。	BPR

(3) 学生支援

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生の不安を取り除き、安心して学生生活を送るために必要な支援体制を構築する。	・経済的支援を必要とする学生に対して、国が行う高等教育の修学支援新制度、民間の奨学団体等が提供する奨学金等の情報を遅滞なく提供する。	B	・今年度から始まった多子世帯への国が行う高等教育の修学支援制度について、学生へ遅滞なく情報提供した。他の公的・民間団体の奨学金も積極的に情報発信した。	SS
	・カウンセリングルームと連携し、学生がより相談しやすい環境を整備する。	A	・学生委員会において、担任及びカウンセラーとの情報交換会を実施し、支援が必要な学生への面談を行い予防的対応を行った。 ・カウンセリングルーム利用を促進するため、オンラインでの予約システムを整備し、利用者の増加に繋げた。	SS
	・大学の学生代表で組織される学生会、学園祭実行委員会だけでなく、一般学生で組織される各種学生団体の企画実現補助を通じた、正課外での成長機会の創出と、その促進のための支援を行う。	B	・学生が能動的に活動できるようなサポートに徹し、学生の責任感や帰属意識を高めた。その結果、大学祭には5,000人もの来場があった。 ・ビジネスアイデアコンテストにおいて、募集要項の作成、審査委員への就任依頼などを学生が主体的に企画・運営に関われるようにサポートした。その結果、全国から58件もの提案があるなど好評を博した。	SS
	・今までのキャリア支援の取組みを検証し、学年ごとのステージに合わせたキャリア支援ガイダンス等の取組みを改善し、学生が自信をもって就職活動に臨めるよう支援する。	A	・キャリア形成に関する意識付け（1-2年生）、就職活動支援（3-4年生）に関するキャリア支援ガイダンスを31回開催した。 ・キャリア支援ガイダンスは、昨年度の参加状況を踏まえ、開催時期を変更するとともに、実施回数を1回削減した。その結果、遅い時間帯での実施や回数を減らしたにもかかわらず、参加人数は昨年度とほぼ同水準を維持することができ、学生にとって意義あるガイダンスとなった。 ・キャリア支援ガイダンスの一環として、身近な先輩として第一期卒業生を招いた就職活動座談会を開催したところ、多くの学生が参加し（参加率72.4%）、本学での学修が就職後にどのように活かされているかを理解することができる有意義な取組みとなった。	RACC

(4) 社会人教育の充実

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談会、研究会などを開催する。 社会人の入学希望者を受け入れる社会人特別選抜枠を設ける。	・学び直しを希望する社会人を受け入れるため、社会人特別選抜枠を実施する。	B	・社会人選抜を実施したが、結果的に志願者はいなかった。次年度実施に向けて、募集時期や周知方法等の検討を行い、次年度も継続して実施することを確認した。	ADM
	・地域の方が学ぶための機会を提供するため、公開講座等を開催する。	B	・知的ものづくりセミナーを3回開催し、今年度から新たな繋がりを持った企業や団体などへも積極的に情報提供した。参加者の合計は158人となり、多くの地域の人々が科学技術に触れる機会となった。 ・「デザイン教育」や「IT、AI」をテーマとしてPresidential Lecture Seriesセミナーを3回開催した。地域の産業界を中心に合計264人が参加した。	RACC

(5) 高度教育への対応

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
外部資金等の獲得を推進し、教育研究の高度化を図る。 また、大学卒業後、更に高度な教育研究を希望する学生に対応するため、近隣大学大学院や海外大学等との連携の可能性や手法を調査研究する。	・共同研究に関心を持つ企業とのマッチングに力を入れ、件数と金額を前年度より増やす。	A	・学内で開催したシーズピッチカンファレンスや燕三条ものづくりメッセなどで共同研究に関心を持つ企業に対して積極的な情報発信を行った。 ・企業との共同研究を11件契約し、昨年実績を4件上回るとともに、共同研究費の受入額も前年より増加した。 ・共同研究の相手先の半数近くは新潟県内の企業であり、地域企業の高付加価値化に資する実用的な研究を推進することができた。	IEH
	・大学院進学を希望する学生に対応するため、国内外の進路情報の収集・提供を行う。	B	・令和6年度から継続して研究室配属説明会時に北陸先端科学技術大学院大学の学校説明会およびキャリア支援の中で進学希望者への相談窓口などの周知を行った。	AA

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 地域発展に資する研究の推進

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学術的基礎研究とともに、社会のニーズに合った技術や科学の応用、実用化につながる応用研究を行う。	・連携する研究機関等と協働し、社会課題解決に向けた取組みを継続して行う。	B	・社会課題の解決に向け、北陸先端科学技術大学院大学と本学研究者との懇談を実施した。 ・他大学との共同研究に関する事務手続きを円滑に行い、担当する教員のサポートを実施した。	AA
	・POC リサーチ研究を企業と開始し、実用化に資する研究環境の整備を行う。また同研究に関心を持つ企業に接触し、連携先の開拓に努める。	A	企業とのPOCリサーチ研究を1件開始し、実用化に資する応用研究を進めることができた。また、学内の研究環境を整備するため学内POCの公募を行い、地場産業における課題に対する応用研究の促進を図った。	IEH

(2) 地域企業等と連携した研究の実施

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究の成果を企業へ提供するとともに、地元企業等からのニーズを調査し、共同研究等につなげる。	・企業訪問を積極的に行い、ニーズを把握するとともに、セミナーや懇談会等を開催し教員とのマッチングを促進する。	B	・研究シーズを紹介する「シーズピッチカンファレンス」を初開催し、地域の企業関係者と研究者の接点強化を行った。 ・「シーズピッチカンファレンス」に参加した企業から学内見学や面談依頼等があり、3月には県内の企業・団体による研究者との懇談、施設見学ツアーを実施した。	IEH

(3) 外部資金の獲得

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
各種外部資金の公募等の情報を学内で共有する体制を構築し、獲得に向けた取組を推進する。	・公募情報を学内へ周知するなど、教職員間で情報共有を図り、申請に必要な支援を引き続き行う。	B	・研究助成金支援ポータルサイトへ国・民間企業等が公募する研究助成金の情報を掲載し、教職員へ情報の周知を図った。 ・科研費申請を初めて行う教員に対して、公募要項に基づいて応募書類の内容確認等を協働して行った。	AA

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域企業との連携推進

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
地域連携キャリアセンターが中心となり、企業が大学に気軽に相談し、共同研究や受託研究など連携に結びつく環境を構築する。 また、企業による大学の研究設備・人材等の活用を推進し、企業の課題解決や活性化に寄与する。	・「ものづくりメッセ」をはじめ展示会への出展を強化し、研究者やシーズの認知促進を行う。 ・学内にコワーキングスペース等の施設を設置するなど研究者・学生、企業との共創を促進するための環境を整備する。	B	・燕三条ものづくりメッセでの展示スペースを拡大し、研究者や学生が直接地域企業に研究内容を伝える機会を増やした。 ・学内にオープンイノベーションアトリエを開設し、研究者相互の研究内容の共有や意見交換などのイベント等を行った。	IEH

(2) 地域の学校等との連携活動の推進

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
高校生や小中学生に対して、大学やものづくりへの憧れ、興味を抱く契機となり得るイベント等を実施する。 地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談、研究会等を開催する。 三条市等が行う各種事業に対し、運営への協力やイベントへの参加などを積極的に推進し、地域活性化に寄与する。	・参加者のニーズや参加しやすさ等も考慮しながら、小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学を意識付けなど、ステージに合ったメニューを提供する。	A	・小中学生向け科学実験イベント「Science & Technology Program for Kids 2025」を開催し、小学校低・中・高学年（中学生含む）の3ステージに本学教員のみならず学生サークルや地域企業からの協力を得て、11テーマの体験型実験を行い約200人（前年比172%）が参加し、科学への親しみを感じる機会となった。 ・こどもたちの理系進路選択への理解を促進するため、本イベントでは予約不要コーナーを設け、家族も楽しみながら科学技術に対する関心を高める機会を提供した。	RACC
	・高大連携を通じた出張講座や大学見学会等を実施する。	A	・出張講座や大学見学会等を例年通り実施した。 ・燕中等教育学校の探究発表会に審査員として、本学の4年生を派遣した。 ・新潟県立三条高等学校との連携協定に基づき、同校理数科1年生を対象とした下記の事業を実施した。 1) 探究学習の実質化・進化を促す全5回の出張講義 2) 本学にて探究活動報告会を開催し、生徒の成果発表を大学4年生がレビューしてアドバイスを実施 3) 本学教員が講師となり、数学（統計学）とデータサイエンスの講座を実施 上記取組を実施することで、生徒の学習に対する主体性と意欲の向上に寄与するとともに、大学生への憧れや本学への興味・関心の醸成に繋がった。	ADM

4 国際交流に関する目標を達成するための措置

(1) 留学生等の受入れ

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学内での留学生受入れ体制を調査研究、構築するとともに、三条市等とも連携し、留学生確保に取り組む。	・海外協定校や日本国内の日本語学校等に情報提供し、私費外国人留学生特別選抜を実施して、外国人留学生を確保する。 ・外国人留学生の受け入れのため、不動産業者との連携や、留学生向け奨学金情報集約を継続して行う。	B	・外国人留学生受け入れのため、新潟県立大学にて担当職員へのヒアリング等の調査を行った。 ・私費外国人留学生選抜を実施し、1人の出願があったが、入学には至らなかった。	SS ADM

(2) 国外大学等との連携

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
国際的な教育研究の動向把握や実施、企業の海外展開を視野に入れ、連携可能な国外大学等の教育研究機関の開拓に努める。	・海外の提携校からの情報や、各教員の経験等を基に、国際交流の推進に向けた調査研究を行う。 ・協定締結校との間で教育研究の充実に向けた検討を進める。	A	・2025年5月にビンロン技術師範大学（ベトナム）を訪問し、相互のカリキュラムの確認、現地での学生間の交流を実施した。また、本学に留学する際の語学力について担当者へ必要なレベルを伝達、相互の理解が深まった。 ・2025年8月に本学学生（4年生）がエストニア芸術大学（EKA）主催のサマースクールに参加し、国際交流を経験した。 ・2025年11月にシンガポール芸術大学（NAFA）から2名の教員を招聘。将来NAFA学生が体験する燕三条エリアの企業等の見学・紹介をした。また、今後の教育課程の拡充を念頭に、2026年1月に教職員、学生の相互派遣と交流・協働などに関する連携協定を締結した。 ・2026年3月にEKAから教員2名、学生10名が燕三条でのフィールドトリップ体験を実施した。	AA

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
理事長の方針に沿った運営に向け、役員や教職員が各自に与えられた役割と責任を確実に認識し、実行することで迅速かつ的確な大学運営を行う。 また、速やかな意思決定を行うための情報集積、分析について体制を整備した上で実施する。	・「Mission Statement（三条市立大学行動指針）」に照らし、教育研究活動及び業務運営に求められる知識、スキル等を見極めたうえで効果的に研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。	B	・次の研修等を実施し、本学の理念、教育研究・地域貢献活動に対する理解を深めるとともに、幅広い知識やスキルを身に付ける機会を提供した。 ✓新入教職員研修 ✓科学研究費助成金（科研費）に関する教職員説明会 ✓DXや生成AIの活用に関する研修会 ✓ハラスメント防止講習会 ✓DXリテラシー ✓インストラクショナルデザイン研修 また、外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。	HR
	・教育研究や経営等の課題に迅速かつ的確に対応するために必要な組織体制や人員配置を検討し、実施する。 ・教育研究や経営等の情報集積、分析体制構築に向けた調査研究を行う。	B	組織のマネジメント力強化・バックオフィス業務のスピード化のため、従来のFinance & HR UnitをFinance UnitとHR Unitの2部署体制とした。	HR

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映し、教育研究組織を柔軟に見直す。	・時代の変化や産業界、消費者等のニーズを捉え、将来を見据えた教育課程の見直しを組織的に行う。	B	燕三条地域の産業界へのアンケートやコンサルによるニーズ調査や地元産業界、学術有識者等を委員としたアドバイザリーボードの意見も踏まえ、令和9年度にDX・GX分野を学びに拡張する教育課程の編成と教育研究環境の充実を検討した。	AA

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教職員を適切に評価する制度を構築し、教職員のモチベーションを高め、教育研究活動及び業務の活性化を図る。 また、教育力の向上や職員の業務効率化を図るため、計画的に教職員の研修を行う。 さらに、中長期的視点に立った教職員の採用を行うことで、持続可能性を高める。	・非常勤職員の常勤職員への登用制度を適正に運用するとともに、同制度における評価や面談等の仕組みを、全職員の適切な評価制度の構築に向けて、効果や必要性を検証する。	B	・非常勤職員の常勤職員への登用制度を適正に運用し、全職員の適切な評価制度の構築の必要性を確認した。 ・人事評価基礎研修を受講し、全職員の評価制度の構築に必要な情報を収集した。	HR

4 事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教職員一人一人が組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化を図り、必要な機能強化に取り組む。 また、事務処理の最適化、外部委託の活用、情報化の推進等により、業務の効率化・合理化を図る。	・理事長と各 Unit が懇談する機会を設け、各 Unit 及び各個人に求められる役割の確実な理解を促進する。	B	役割や業務等の親和性が高い2Unit／Hubと理事長による懇談を実施し、各 Unit 及び各個人に求められる役割の確実な理解を促すのみならず、Unit間の有機的な連携を深めた。	HR
	・文書管理や資産棚卸など多くの工数や人手がかかる業務に関し、その業務フローの見直しや、業務委託の効果的な活用を検討する。	A	・文書管理業務について、現行フローおよび作業内容の整理・可視化を行うとともに、業務効率化に関する他大学事例等の情報収集を行った。 ・会計業務にBill10neシステムを導入し、2026年1月から請求書受領業務のシステム運用を開始し（経費精算業務は2026年4月運用開始を予定）、手入力と紙決裁からの脱却を図った。 ・資産棚卸は業務の省力化・効率化を踏まえ、ICタグとリーダーを活用して資産を管理するシステムを導入した。	GA FIN

○財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置

(1) 学生納付金の確保

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
計画的かつ積極的な広報活動により、入学志願者の確保及び入学定員の充足に努め、安定した学生納付金の確保を図る。	・高校生等が本学の教育研究に触れる機会を増やし、進学意欲を喚起するため、県内外の高校にて実施する学長講演、出張講義等を実施する。	B	・全国の高校教員対象に本学の特色を説明、施設見学する見学説明会を開催し、全国から67名の参加があった。 ・受験直前の高校生を対象として、大学の施設利用を体験できる自習イベントを本学を会場として新たに企画・実施し、自身の大学生生活をイメージすることで進学意欲を喚起した。	ADM
	・ホームページへの流入を促すため、ウェブ広告、SNS 広告、バナー 広告等を充実させ、本学の魅力を理解した志願者の増加に努める。	B	・AERAデジタルに記事広告を掲載し、本学WEBサイトへの強い動線となった。また、同時期に並行して掲出したWEB広告もWEBサイトへの流入を強く後押しした。	BPR

(2) 外部研究資金等の獲得促進

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
各種外部資金に関する情報を収集し、学内で共有・申請する研究支援体制を充実させ、外部資金獲得に努める。 また、産学官連携や企業との連携による共同研究や受託事業・研究を推進するとともに、寄附金等の獲得に努める。	・寄附手続きの簡素化を進めるため、インターネット寄附金収納サービスの活用を、必要な条件を整理しながら進める。	A	・個人から寄付しやすい環境を構築するため、インターネット寄附金収納サービスを導入した（寄附実績2件）。 ・教育研究環境の整備並びに社会貢献及び国際交流の一層の推進を図るための基金を設け、当該基金及び寄附金を管理するための基金運営委員会を設置した。	FIN
	・競争的資金の獲得を促進するため、公募情報を収集・提供するとともに、研究者向けの競争的研究資金に関する説明会を開催する。	B	・文部科学省が実施する科学研究費助成事業等説明会をFD・SDの一環と位置づけ、教員と関係する職員から13人が参加して理解を深めた。	AA
	・寄附金収入を拡大させるため、三条市ふるさと納税への参画を三条市と検討する。	A	・三条市の協力により、実習料クーポン券を返礼品とした個人版ふるさと納税、法人版ふるさと納税の取扱いを開始した（寄附実績13件）。	FIN

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究や社会貢献の水準を保ちつつ、経費抑制に配慮して、中長期的視点で人員配置を行う。 また、教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費縮減に取り組む。	・タレントマネジメントシステムの登録対象を教員にも拡大し、全教職員のスキル、能力及び経験等の情報を蓄積し、法人全体における適切な人員配置、研修計画などの人材育成に活用する。	B	タレントマネジメントシステムに教員を含む全教職員の登録を完了した。経営層による活用をスタートし、適切な人員配置や研修計画などに活用した。	HR
	・組織横断でメンバーをアサインするプロジェクト制を継続し、イベントにおける担当ユニットの負荷を抑えつつ、イベント運営のノウハウ等を職員間で共有する。	B	既存のプロジェクトに加え、ビジネスコンテストや工場の祭典、三条マルシェなど新たなプロジェクトを複数組織し、イベントにおける所管ユニットの負荷を抑えつつ、イベント運営のノウハウを共有した。	HR

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学の施設設備の適切かつ計画的な保守管理を行う。	・効果的・効率的に長寿命化を図ることにより、良好な状態の維持や安全の確保に努めていくため、中長期的な視点・構想に基づく長寿命化計画の策定に着手する。	B	中長期的な視点・構想に立ち、本学施設の長寿命化計画の策定に向けて、関係資料の点検や現状の確認を行った。	GA

○自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究水準の維持・向上を図り、大学に求められる役割を果たすため、自己点検・評価体制を整備し、実施する。	・自己点検・評価を通じて、教育研究等の質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組む。	B	・自己点検・評価実施要綱に基づき、モニタリング（簡易な自己点検・評価）を組織的に実施し、各委員会等の取組みに関して優れた取組と改善すべき事項を明確にした。評価結果に基づき、学長が各委員会等へ改善の方策を指示することで、教育研究等の質保証が機能する仕組みを構築した。	QM

2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
大学運営の透明性確保のため、教育研究に関する情報や経営情報、自己点検・評価結果等について公開する。	・教育研究情報や法人運営情報、自己点検・評価等について、WEB サイトを通じて公開する。	B	・法令に基づく教育情報の公開（学校教育法施行規則第172条の2関係、地方独立行政法人法関係）のほか、設置計画履行状況、研究費の管理運営及び公正な研究活動の推進に関する取り組みなどを公開している。	QM

○その他業務運営に関する事項

1 施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な構想に基づき、施設整備の充実を図る。	・教育研究環境の維持・向上を図るため、導入した機器等について、適切な保守管理を行う。	B	導入機器について、資産台帳の整理を行うとともに、保守計画に基づく定期点検の実施および消耗品の補充を着実に行った。 また、障害発生時の連絡体制を維持し、不具合発生時には迅速に修理・保守手配を行うことで、教育研究活動に支障をきたさない安定的な稼働環境を確保した。	GA

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生及び教職員の健康及び安全を確保するため、防災、防犯、災害発生時等に関するマニュアルを作成し、啓発や訓練を行うなど、適切な措置を講じる。 また、個人情報を含む法人情報を適切に管理するため情報セキュリティ対策を講じる。	・実験及び実習の実施前に、学生に対する安全教育および実習に必要な教育を行う。	B	・基礎科学実験、機械工作実習では、初回のガイダンスで機器の操作・取扱方法、安全講習を実施した。	AA
	・教職員を対象とした健康診断等を実施する。健康診断及びストレスチェックの結果を分析したうえで、二次検査の受診勧奨や就業環境の改善等を行い、教職員の心身の健康を維持・増進するとともに組織的な健康意識の向上を図る。	B	・定期健康診断（年1回）、雇入時健康診断（随時）及び特殊健康診断（年2回）を実施し、健康の保持増進を図った。 ・教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。 ・健康診断で要医療と判定された者及びストレスチェックで高ストレス者と判定された者に対し、受診勧奨又は産業医との面談機会の提供を行った。 ・熱中症の対応フローの策定や教職員の体調急変時の緊急連絡先データの集約を行い、緊急時の対応体制を整えた。 ・産業医及び心理カウンセラーの配置により、心身の健康を保持できる体制を確保した。	HR
	・ハラスメントの防止に関して、学生及び教職員に対して、ハラスメント防止講習会等を実施するとともに、相談体制フローを見直し、啓発リーフレットに反映させる。	B	・ハラスメントリーフレットの内容を更新し、学生及び教職員に対して周知した。教職員に対しては講師を招聘してのハラスメント防止講習会を開催するとともに、大学におけるハラスメント防止に関する動画教材の視聴を勧奨し、全教職員が視聴した。相談体制フローの見直しを行った。	HR SS
	・学生及び教職員に対して、消防等の啓発活動及び訓練を実施する。	B	・消防本部の立ち合いのもと、全教職員及び学生を対象とした避難訓練及び職員向けの消火訓練を実施した。	GA
	・情報セキュリティに係る情勢の変化を注視しながら、学生及び教職員に対して、啓発活動、研修等を実施する。	B	・サイバー攻撃の高度化等の情勢変化を踏まえ、全学生および教職員を対象とした啓発活動を実施した	GA
	・後援会と連携し、災害時対応備品の備蓄拡充を行う。	B	・後援会と連携し、災害対応備品としてジェットヒーター4台を新規購入し、大学で保管、活用を開始した。	SS

3 法令順守等に関する目標を達成するための措置

中期計画	令和7年度年度計画	自己評価	主な実績	担当Unit
学生や教職員に対して法令順守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。	・適正な教育研究活動及び業務運営に求められる知識、スキル等を身に付けるための研修を実施し、法令順守を徹底する体制を堅持する。	B	・次の研修等の受講機会を提供し、適正な教育研究活動及び業務運営に必要な知識やスキルを身に付ける機会を提供した。 ✓公立大学職員セミナー（中堅職員向け） ✓公立大学法人会計セミナー ✓法制執務入門 初めて作る改正規定 ✓苦情相談実務研修会 ✓障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー（実践編） ✓大学キャリアアドバイザー養成講座 ✓人事評価基礎研修	HR

第3 中期計画成果指標の達成状況

1 教育指標

No.	項目	目標値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
1	志願倍率	3倍以上		5.0倍	9.2倍	5.7倍	7.5倍	6.7倍		毎年度
2	学生の教育に対する満足度	3.3以上		3.7	3.9	3.9	4.1	4.2		毎年度
3	産学連携実習受入承諾人数	I（9月）	96人以上	168人	158人	129人	97人	91人		毎年度
		I（10月）	96人以上	165人	135人	121人	105人	98人		毎年度
		I（11月）	96人以上	149人	115人	114人	92人	84人		毎年度
		II	96人以上	144人	131人	110人	92人	84人		令和4年度以降
4	就職希望者の就職率（進路決定率）	97%以上					100%	100%		完成年度以降

2 研究指標

No.	項目	目標値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
5	学会報告件数	15件		20件	50件	61件	88件	86件		完成年度以降
6	論文・著書数	15件		9件	32件	26件	28件	25件		完成年度以降
7	共同研究・受託研究数	7件		0件	3件	4件	12件	10件		完成年度以降
8	競争的外部資金申請件数	7件		16件	35件	31件	37件	49件		完成年度以降

3 地域貢献指標

No.	項目	目標値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
9	技術支援実施件数	2件以上		1件	3件	2件	1件	5件		完成年度以降
10	市民公開講座や大学開放イベントなどの開催件数	2回以上		5回	10回	4回	4回	7回		毎年度
11	学生の地域行事等参加件数・人数	5件		7件	13件	16件	13件	15件		完成年度以降
		25人		37人	87人	99人	114人	159人		完成年度以降

4 国際交流に関する指標

No.	項目	目標値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
12	留学生受入人数	1人以上		0人	0人	0人	0人	0人		最終年度

5 業務運営の改善及び効率化

No.	項目	目標値		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度
13	業務改善実施件数	10件		2件	7件	7件	3件	3件		最終年度
14	FD・SDに関する取組件数	2件以上		4件	4件	5件	6件	8件		毎年度